

City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか？身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS
で検索

MONTHLY OF TOPICS

有害鳥獣による農作物の被害を抑え さらに地域活性化につなげる 茨木市の飲食店が処理業と販売業に挑戦

茨木市上中条1丁目の和食料理の「はなせ」は、シカやイノシシのジビエ料理も売り物の一つだ。ジビエを出す店は増えているが、はなせには他にはない際だった特色がある。店主の神野元さん(45)が、食肉の処理業と販売業の許可を取り、自分でさばいたシカやイノシシを提供していることだ。茨木市を中心に他の飲食店にも卸してジビエの普及を図っている。取り組みの背景には、神野さんと父・大助さん(70)の「命」への思いがあった。



創業25年「はなせ」の神野大助さん(左)と神野元さん(右)

自前で解体所をつくり シカ料理も提供

シカやイノシシによる樹木や農作物への被害は近年、大きな問題になっている。北摂の山々でも同様だ。各自治体は猟友会の協力などで有害鳥獣として捕獲しており、冬場の猟期には狩りの対象となる。ただ神野さん父子によると、イノシシは一般に食べられるため獲物とする人が多いが、シカは食材としてなじみがなく積極的に狩る人は少ない。殺すだけの猟は嫌われるからだ。有害鳥獣として仕留めても、シカはほとんどが廃棄されてしまっていた。

「せつかくの命がもったいない」。茨木市の山間部に畑があり、狩猟もする父子は「それならシカをもっと食べてもらえればいい。狩る人が増え農家の被害も抑えられる」と考えた。神野さんが正式に許可を取って、シカ料理の普及を進めることにした。店舗の4畳半ほどの倉庫を改造して解体所をつくり、昨年4月、茨木保健所から処



「はなせ」で提供するジビエ。「あっさりした味わいで美味しい」と常連からも好評のようだ。



理業と販売業の許可証が交付された。

有害鳥獣として、わななどでシカが捕獲されると連絡が入る。父の大助さんが現地向かい、獲物をしめる。急ぎ店に戻り、神野さんが氷水で冷やしながら解体する。解体までの時間が長くなると肉に臭味が出るので、時間との勝負だ。こうしてさばいたシカ、イノシシは昨年、猟によるものも含め80頭余を数えた。

新鮮なシカ肉は美味 地元の名物に

はなせでは、シカやイノシシのローストがメニューに並ぶ。たたきやステーキなどのシカのフルコースも予約すれば、4~5千円で食べられる。オムライスのミンチにシカを使い、カレーもシカの骨で出汁を取る。神野さんは「なるべくどの部位も捨てないようにしています。きちんと処理したシカ肉はさっぱりしておいしい。飲食店にとって

おもしろい素材です」。香味野菜と煮込むスープもお勧めという。

その素材を多くの人に味わってもらいたいと、茨木市を中心に20ほどの店にシカ肉を卸す。衛生管理が厳格な牛や豚とは違い野生なので、衛生面などで信頼できる相手に限っている。「名物として地元の飲食店の活性化につながり、農業被害を防ぐことにもなれば」。神野さんはいま、やはり深刻な農業被害をもたらしているアライグマを食材にできないか考えている。こちらも味はとておいしいそうだ。



(上)シカの角はキーホルダーに。
(左)シカの猟には罾が使用される。

SOCIAL

豊中市独自 新型コロナ関連の支援策

国や府の新型コロナの支援金とは別に、各市に独自の支援策を講じている。特に豊中市では市民や事業者向けにさまざまな支援策を多く実施。現在応募可能な支援策の一部を紹介する。

市民向け	事業者向け
とよなかっ子応援特別給付金 外出自粛など不自由な生活を余儀なくされている子どもたちを応援するため給付金を支給 [支給額] 児童1人につき1万円	小規模事業者事業継続応援金 感染症拡大に伴い、深刻な影響を受けている市内の小規模事業者に対して、事業全般に使える応援金を支給 [上限額] 10万円
就学援助の特例審査 令和3年1月以降に所得が減少した世帯を対象に直近3か月の給与明細書などから算出した年間見込所得が認定基準額を下回る場合、特例で制度の対象とし、就学に必要な学用品費・給食費を支給	緊急雇用支援金 新型コロナの影響により失業・離職した人を市の職業紹介により採用し3か月以上継続雇用している事業者に対し支援金を支給 [支給額] 正社員などの場合25万円
保育施設等利用子育て世帯への副食費給付金 収入の減少など困難な生活を余儀なくされている保育施設などの利用世帯のうち、対象となる世帯に対して、副食費相当額(月額最大4,500円最長12か月分)を給付	ITコンシェルジュ派遣 デジタル化をサポートするITコンシェルジュ(IT専門家)を派遣 [派遣回数] 1テーマあたり1回。3テーマまで
妊産婦等へのタクシー利用支援事業 妊産婦などが通院などの外出に利用できるタクシーチケットを配布し、移動を支援 [支給額] 1万円分(500円×20枚)	テイクアウトやテラス営業などのための道路占用の緩和 豊中市と地域住民・団体などが一体となって取り組む、沿道の飲食店などの路上利用占用許可基準を緩和
高齢者任意PCR検査事業 市内に居住する無症状の65歳以上高齢者を対象にPCR検査を実施。1人1回まで。自己負担なし	オンライン面会支援事業 面会が制限される施設・病院でオンライン面会ができるよう、施設・病院などにタブレット端末を貸し出し

※対象者、条件等は市のホームページや電話で確認を



西日本最大級の規模となるアリーナ棟のイメージ(大阪府提供)
対象地は、万博記念公園のうち万博記念公園駅の南側に広がる約14万6000㎡の敷地だ。

SOCIAL

事業予定者決まる 万博記念公園駅前大規模アリーナ

大阪府は、万博記念公園駅前に誘致するアリーナの事業予定者について、三菱商事都市開発や米国の「アンシュッツエンターテインメントグループ」(AEG)、関電不動産開発の3社で構成する共同企業体に決定したと発表した。アリーナは西日本最大級となり、2023年に着工し、27年秋ごろの開業を目指している。

同グループの提案は、西日本最大級の1万8,000人収容のアリーナを中心にホテル、オフィス、共同住宅を整備するというもの。2023年に着工し、第1期としてアリーナ棟と商業・カジュアルホテル棟、共同住宅の一部が2027年に開業。その後、第II期から第IV期に分けて工事を行い、2032年から2037年にかけてオフィス棟、商業棟など順次開業していく予定だ。

アリーナは延べ床面積6万9,550㎡、固定観客席1万3,400席、最大収容人数1万8,000人の規模で、西日本最大級のスペックとなる予定だ。年間のイベント数は165回、来館者数は約180万人を想定している。グループには、世界5大陸で数多くのアリーナ、大型劇場を所有・運営し、プロ・スポーツチームも所有するAEGが参画しており、招聘交渉可能な国際スポーツ大会として、世界フィギュアスケート選手権、プロテニスWTAツアー、NBA(北米プロバスケットボールリーグ)公式戦などを挙げている。快適なイベント観覧を実現するために、5Gの活用など高速通信環境の整備やタッチレス・キャッシュレス決済の導入、密を避けるための時間差による入退場などの取組みも行う計画だ。